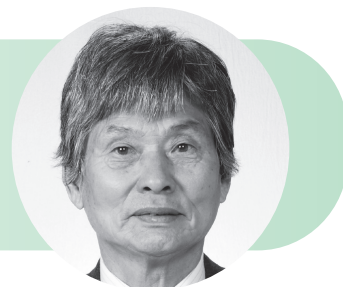


大 原 功 議員



TPP参加を視野に入れた 農業政策を

問

農業について聞く。

(1) 農家は何m以上で専業農家になるか。

(2) 小麦は、80%を外国から輸入しなければ、パンや麺の生産ができない。

(米を)日本から中国へ輸出する関税は、何%か。

(3) TPPのデメリットはどこにあるのか。

(4) 農業はもうかるか、自分で試し、田や畑を買ったが、やはり農家はもうからない。やればやるほど赤字が現実である。

官民一体で農業を立ち上げるべきではないか。

(5) TPPは約12兆円の効果があると、新聞に出ていた。

車、服、パンなど、関税が安くなると、かなり効果があるのではないか。

(6) 弥富の米がつくっても足りないくらいになれば、農家も利益が出るのではないか。

国が農家保護を行うのが先決

答 開発部長

(1) 面積で専業農家は示していないが、農家戸数は千570戸、専業農家戸数は118戸である。

(2) 関税割り当て枠内業者は14%、ない場合は78%である。

(3) TPPに参加した場合、自給率が39%から13%に低下すると国が試算しており、農産物も4兆千億円減少する見込みが発表されている。

県の試算でも、940億円の

農水産物が減少すると聞いている。

(輸入)米の影響を補填する場合、年間1兆6千500億円の予算が必要だと聞いている。

現状維持で農地集約を図りながら、(農作業を委託する)オペレーターを法人化等組織化し、規模拡大に努めていきたい。

答 市長

(4) 国は、農産物に対する価格、農業従事のメリット、遊休農地の考え方など、具体的に策を講じていない。

TPP等も農業問題がネックになっており、もう少し農業に対し、国がきつちりと目を向けるべきだと思っている。

(5) 日本の農業は、大変厳しい状況に置かれている。国は、きちつと保護政策をやらなければならない。

日本は、障壁となる農業問題、関係者の努力に対し、国の施策、一体的な強化策を考えないと、日本の成長はうかがえないと思っています。

市に空き家はどうのくらいあるか

問

地震で古家が崩壊すれば、全国で12万人に被害があると聞いている。

市に古家、空き家はどうのくらいあるのか【関連記事16面】。

20年に調査し、9戸に管理依頼

答 防災安全課長

20年に区長を通じ、空き家調査をし、47戸が報告された。

実際に職員が調査し、9戸が危険のため、(適正)管理を依頼する手紙を出した。